

四半期報告書

(第119期第2四半期) 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第119期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 33 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 34 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第119期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
| 【会社名】 | 日産自動車株式会社 |
| 【英訳名】 | NISSAN MOTOR CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 西川 廣 人 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市神奈川区宝町2番地 |
| 【電話番号】 | 045(523)5523(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区高島一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 045(523)5523(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第118期 第2四半期 連結累計期間 | 第119期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円) | 5,321,037 (2,666,538) | 5,652,509 (2,892,073) | 11,720,041 |
| 経常利益 (百万円) | 396,835 | 369,533 | 864,733 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円) | 282,433 (146,056) | 276,509 (141,593) | 663,499 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △214,891 | 329,443 | 615,950 |
| 純資産額 (百万円) | 4,629,619 | 5,373,025 | 5,167,136 |
| 総資産額 (百万円) | 16,221,005 | 19,192,624 | 18,421,008 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円) | 69.40 (36.33) | 70.69 (36.20) | 165.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 69.40 | 70.69 | 165.94 |
| 自己資本比率 (%) | 26.0 | 26.5 | 26.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 540,144 | 333,835 | 1,335,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △605,899 | △620,138 | △1,377,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 68,147 | 240,919 | 320,610 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 905,980 | 1,203,183 | 1,241,124 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5兆6,525億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ3,315億円(6.2%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ579億円(17.0%)減少し、2,818億円となった。

営業外損益は877億円の利益となり、前年同累計期間に比べ306億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加と、為替差損益の改善によるものである。その結果、経常利益は3,695億円となり、前年同累計期間に比べ273億円(6.9%)の減益となった。特別損益は45億円の損失となり、前年同累計期間に比べ76億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は3,650億円となり、前年同累計期間に比べ349億円(8.7%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,765億円となり、前年同累計期間に比べ59億円(2.1%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5兆1,844億円と前年同累計期間に比べ2,656億円(5.4%)の増収となった。営業利益は1,543億円となり、前年同累計期間に比べ717億円(31.7%)の減益となった。これは主に販売費の増加によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,625億円と前年同累計期間に比べ966億円(20.7%)の増収となった。営業利益は1,112億円となり、前年同累計期間に比べ140億円(14.5%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆3,299億円と前年同累計期間に比べ2,880億円(14.1%)の増収となった。
- ・営業利益は1,824億円となり、前年同累計期間に比べ292億円(19.0%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動の影響によるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆1,058億円と前年同累計期間に比べ1,739億円(5.9%)の増収となった。
- ・営業利益は828億円となり、前年同累計期間に比べ600億円(42.0%)の減益となった。
主な減益要因は、販売費の増加によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、9,345億円と前年同累計期間に比べ667億円(7.7%)の増収となった。
- ・52億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ150億円の悪化となった。
主な悪化要因は、販売費の増加によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,407億円と前年同累計期間に比べ205億円(2.7%)の減収となった。
- ・営業利益は283億円となり、前年同累計期間に比べ75億円(20.9%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,376億円と前年同累計期間に比べ304億円(6.5%)の減収となった。
- ・78億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ100億円の悪化となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,338億円増加、投資活動により6,201億円減少、財務活動により2,409億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により75億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し379億円(3.1%)減少の1兆2,032億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3,338億円となり、前年同累計期間の5,401億円の収入に対し2,063億円の収入の減少となった。これは主として、棚卸資産が増加したことと、法人税等の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6,201億円となり、前年同累計期間の6,059億円の支出に対し142億円増加した。これは主として、リース車両の売却による収入が増加したものの、リース車両の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は2,409億円となり、前年同累計期間の681億円の収入に対し1,728億円増加した。これは主として、長期借入金による収入が減少したものの、短期借入金が純減少から純増加に転じたこと、社債の発行による収入が増加したこと及び自己株式の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期経営計画の枠組み「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期経営計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤のもとに、ルノーおよび三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

- ① 健全な収益性と安定したフリーキャッシュフローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。
- ② 「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術およびビジネスの進化をリードする。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

平成29年9月に行われた国土交通省による立入検査により、当社グループにおける国内の車両製造6工場での完成検査工程において不適切な取り扱いが発覚した。

当社グループはこの問題を重大な事態として受け止め、第三者を中心とするチームによる調査を進めており、近日中に調査結果を国土交通省に報告する予定である。今後、間違いなく法令に則った完成検査済みの車両のみを出荷するための再発防止策を車両生産全工場に徹底していく。

(5) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,295億円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,733千台となり前年同累計期間に対し4.6%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し7.7%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し34.1%増の283千台となった。その結果市場占有率は2.2ポイント増の11.4%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し2.1%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し6.7%増の651千台となり、市場占有率は5.2%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し2.1%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.4%減の779千台となり、市場占有率は8.8%となった。メキシコとカナダを含む北米市場の販売台数は前年同累計期間に対し1.3%減の1,035千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し2.5%増加し、ロシアを除く欧州の当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し2.1%増の326千台、市場占有率は3.6%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比15.1%増の49千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、メキシコを除く中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し2.3%増の390千台となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,338億円増加、投資活動により6,201億円減少、財務活動により2,409億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により75億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し379億円(3.1%)減少の1兆2,032億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(8) 生産及び販売の状況

生産実績

| 会社所在地 | 生産台数(台) | | 増減 (台) | 前年同累計期間比 (%) |
|--------|--------------|--------------|-----------|-----------------|
| | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 | | |
| 日本 | 431,405 | 521,573 | 90,168 | 20.9 |
| 米国 | 495,860 | 460,423 | △35,437 | △7.1 |
| メキシコ | 425,092 | 414,602 | △10,490 | △2.5 |
| 英国 | 257,513 | 233,117 | △24,396 | △9.5 |
| スペイン | 63,528 | 47,401 | △16,127 | △25.4 |
| ロシア | 18,616 | 22,114 | 3,498 | 18.8 |
| タイ | 55,333 | 63,781 | 8,448 | 15.3 |
| インドネシア | 18,434 | 9,107 | △9,327 | △50.6 |
| フィリピン | 1,557 | 2,895 | 1,338 | 85.9 |
| インド | 160,858 | 122,115 | △38,743 | △24.1 |
| 南アフリカ | 16,416 | 17,048 | 632 | 3.8 |
| ブラジル | 25,387 | 40,986 | 15,599 | 61.4 |
| エジプト | 8,591 | 6,988 | △1,603 | △18.7 |
| 合計 | 1,978,590 | 1,962,150 | △16,440 | △0.8 |

(注) 台数集約期間は平成29年4月から平成29年9月までである。

販売実績

| 仕向地 | 販売台数(連結売上台数：台) | | 増減 (台) | 前年同累計期間比 (%) |
|------|----------------|--------------|-----------|-----------------|
| | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 | | |
| 日本 | 201,942 | 272,044 | 70,102 | 34.7 |
| 北米 | 1,057,613 | 1,020,961 | △36,652 | △3.5 |
| 内、米国 | 774,370 | 747,652 | △26,718 | △3.5 |
| 欧州 | 355,466 | 370,637 | 15,171 | 4.3 |
| アジア | 203,144 | 196,306 | △6,838 | △3.4 |
| その他 | 232,197 | 234,059 | 1,862 | 0.8 |
| 合計 | 2,050,362 | 2,094,007 | 43,645 | 2.1 |

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成29年1月から平成29年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成29年4月から平成29年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計 | 6,000,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 4,220,715,112 | 4,220,715,112 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 4,220,715,112 | 4,220,715,112 | — | — |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | — | 4,220,715 | — | 605,813 | — | 804,470 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | 13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 1,831,837 | 43.40 |
| ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 141,758 | 3.36 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 126,713 | 3.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 125,373 | 2.97 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 62,538 | 1.48 |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 54,029 | 1.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 49,482 | 1.17 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 36,633 | 0.87 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 34,833 | 0.83 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 33,342 | 0.79 |
| 計 | — | 2,496,538 | 59.15 |

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバーワン名義となっているが、このうち140,142千株をタイムスペインS.L.が実質的に所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|------------|----|
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,551,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 237,600 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,190,376,100 | 41,903,761 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 550,412 | — | — |
| 発行済株式総数 | 4,220,715,112 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 41,903,761 | — |

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式50株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有株式数(株) |
|------------|----------|
| 甲斐日産自動車(株) | 30 |

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日産自動車(株) | 神奈川県横浜市神奈川区 宝町2 | 29,551,000 | — | 29,551,000 | 0.70 |
| (相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株) | 高知県高知市旭町2-21 | 105,600 | — | 105,600 | 0.00 |
| 甲斐日産自動車(株) | 山梨県甲府市上今井町706 | 37,800 | 43,700 | 81,500 | 0.00 |
| 香川日産自動車(株) | 香川県高松市花園町 1-1-8 | 4,800 | 100 | 4,900 | 0.00 |
| エヌデーシー(株) | 千葉県習志野市実籾 2-39-1 | 45,600 | — | 45,600 | 0.00 |
| 計 | | 29,744,800 | 43,800 | 29,788,600 | 0.71 |

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,122,484 | 1,046,568 |
| 受取手形及び売掛金 | 808,981 | 590,101 |
| 販売金融債権 | 7,340,636 | 7,805,130 |
| 有価証券 | 121,524 | 156,631 |
| 商品及び製品 | 911,553 | 1,203,445 |
| 仕掛品 | 73,409 | 94,755 |
| 原材料及び貯蔵品 | 288,199 | 324,276 |
| その他 | 903,107 | 940,503 |
| 貸倒引当金 | △107,344 | △114,298 |
| 流動資産合計 | 11,462,549 | 12,047,111 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 609,769 | 607,734 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 3,342,305 | ※1 3,492,897 |
| 土地 | 599,626 | 600,371 |
| 建設仮勘定 | 177,394 | 203,985 |
| その他（純額） | 546,127 | 473,922 |
| 有形固定資産合計 | 5,275,221 | 5,378,909 |
| 無形固定資産 | 127,807 | 133,061 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,158,676 | 1,225,295 |
| その他 | 398,603 | 409,787 |
| 貸倒引当金 | △1,848 | △1,539 |
| 投資その他の資産合計 | 1,555,431 | 1,633,543 |
| 固定資産合計 | 6,958,459 | 7,145,513 |
| 資産合計 | 18,421,008 | 19,192,624 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,578,594 | 1,680,764 |
| 短期借入金 | 980,654 | 904,558 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,339,982 | 1,226,684 |
| コマーシャル・ペーパー | 430,019 | 563,070 |
| 1年内償還予定の社債 | 368,101 | 338,438 |
| リース債務 | 31,565 | 29,277 |
| 未払費用 | 1,112,591 | 1,105,558 |
| 製品保証引当金 | 110,086 | 113,629 |
| その他 | 1,102,628 | 1,086,651 |
| 流動負債合計 | 7,054,220 | 7,048,629 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,493,159 | 1,946,065 |
| 長期借入金 | 3,103,803 | 3,185,194 |
| リース債務 | 20,398 | 16,797 |
| 製品保証引当金 | 128,394 | 126,845 |
| 退職給付に係る負債 | 369,346 | 374,628 |
| その他 | 1,084,552 | 1,121,441 |
| 固定負債合計 | 6,199,652 | 6,770,970 |
| 負債合計 | 13,253,872 | 13,819,599 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 605,814 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 817,464 | 818,585 |
| 利益剰余金 | 4,349,136 | 4,531,762 |
| 自己株式 | △140,697 | △140,609 |
| 株主資本合計 | 5,631,717 | 5,815,552 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,778 | 63,350 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,154 | 5,084 |
| 為替換算調整勘定 | △687,841 | △652,439 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △133,016 | △130,446 |
| その他 | △13,945 | △13,945 |
| その他の包括利益累計額合計 | △769,870 | △728,396 |
| 新株予約権 | 391 | 275 |
| 非支配株主持分 | 304,898 | 285,594 |
| 純資産合計 | 5,167,136 | 5,373,025 |
| 負債純資産合計 | 18,421,008 | 19,192,624 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,321,037 | 5,652,509 |
| 売上原価 | 4,289,483 | 4,625,572 |
| 売上総利益 | 1,031,554 | 1,026,937 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 151,025 | 141,006 |
| 製品保証引当金繰入額 | 56,231 | 53,218 |
| 販売諸費 | 107,004 | 107,077 |
| 給料及び手当 | 190,485 | 196,943 |
| 貸倒引当金繰入額 | 34,132 | 42,818 |
| その他 | 152,946 | 204,043 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 691,823 | 745,105 |
| 営業利益 | 339,731 | 281,832 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,188 | 9,346 |
| 受取配当金 | 7,204 | 6,601 |
| 持分法による投資利益 | 74,554 | 93,957 |
| デリバティブ収益 | 73,844 | — |
| 為替差益 | — | 23,978 |
| 雑収入 | 5,670 | 3,862 |
| 営業外収益合計 | 169,460 | 137,744 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,629 | 6,001 |
| デリバティブ損失 | — | 34,384 |
| 為替差損 | 96,490 | — |
| 債権流動化費用 | 5,193 | 6,249 |
| 雑支出 | 4,044 | 3,409 |
| 営業外費用合計 | 112,356 | 50,043 |
| 経常利益 | 396,835 | 369,533 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,586 | 2,917 |
| 受取保険金 | 5,849 | 11 |
| その他 | 562 | 667 |
| 特別利益合計 | 10,997 | 3,595 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,842 | 1,779 |
| 固定資産廃棄損 | 3,396 | 3,118 |
| その他 | 2,677 | 3,281 |
| 特別損失合計 | 7,915 | 8,178 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 399,917 | 364,950 |
| 法人税等 | 101,784 | 78,932 |
| 四半期純利益 | 298,133 | 286,018 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,700 | 9,509 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 282,433 | 276,509 |

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 298,133 | 286,018 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,862 | 7,527 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,043 | △1,931 |
| 為替換算調整勘定 | △372,927 | 30,272 |
| 退職給付に係る調整額 | △28,213 | △2,371 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △98,065 | 9,928 |
| その他の包括利益合計 | △513,024 | 43,425 |
| 四半期包括利益 | △214,891 | 329,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △207,825 | 317,983 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △7,066 | 11,460 |

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,666,538 | 2,892,073 |
| 売上原価 | 2,135,863 | 2,358,492 |
| 売上総利益 | 530,675 | 533,581 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 78,686 | 72,699 |
| 製品保証引当金繰入額 | 28,109 | 26,635 |
| 販売諸費 | 61,954 | 60,176 |
| 給料及び手当 | 96,595 | 97,548 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,874 | 22,752 |
| その他 | 80,557 | 125,255 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 366,775 | 405,065 |
| 営業利益 | 163,900 | 128,516 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,706 | 4,890 |
| 受取配当金 | 60 | 19 |
| 持分法による投資利益 | 45,535 | 56,558 |
| 為替差益 | — | 4,970 |
| 雑収入 | 2,952 | 2,009 |
| 営業外収益合計 | 52,253 | 68,446 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,171 | 2,365 |
| デリバティブ損失 | 1,882 | 9,322 |
| 為替差損 | 7,977 | — |
| 債権流動化費用 | 2,389 | 3,523 |
| 雑支出 | 2,146 | 1,818 |
| 営業外費用合計 | 17,565 | 17,028 |
| 経常利益 | 198,588 | 179,934 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,085 | 1,965 |
| 受取保険金 | 5,849 | 11 |
| その他 | 88 | 484 |
| 特別利益合計 | 9,022 | 2,460 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 782 | 1,102 |
| 固定資産廃棄損 | 2,505 | 1,851 |
| その他 | 2,335 | 581 |
| 特別損失合計 | 5,622 | 3,534 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 201,988 | 178,860 |
| 法人税等 | 47,325 | 33,158 |
| 四半期純利益 | 154,663 | 145,702 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,607 | 4,109 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 146,056 | 141,593 |

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 154,663 | 145,702 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,633 | 9,098 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,808 | △572 |
| 為替換算調整勘定 | △123,915 | 31,287 |
| 退職給付に係る調整額 | △43,113 | △1,268 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △64,748 | 20,279 |
| その他の包括利益合計 | △215,335 | 58,824 |
| 四半期包括利益 | △60,672 | 204,526 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △61,541 | 199,005 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 869 | 5,521 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 399,917 | 364,950 |
| 減価償却費(リース車両除く固定資産) | 189,220 | 190,011 |
| 減価償却費(長期前払費用) | 11,824 | 12,907 |
| 減価償却費(リース車両) | 211,623 | 226,710 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 8,545 | 4,730 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,392 | △15,947 |
| 支払利息 | 55,011 | 75,892 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △74,554 | △93,957 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,744 | △1,138 |
| 固定資産廃棄損 | 3,396 | 3,118 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 124,315 | 237,745 |
| 販売金融債権の増減額(△は増加) | △284,941 | △392,326 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △162,672 | △277,385 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 40,687 | 75,616 |
| 退職給付費用 | 12,572 | 12,963 |
| 退職給付に係る支払額 | △13,039 | △12,391 |
| その他 | 90,918 | 127,648 |
| 小計 | 594,686 | 539,146 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,010 | 14,641 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 51,061 | 54,733 |
| 利息の支払額 | △54,373 | △74,289 |
| 法人税等の支払額 | △63,240 | △200,396 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 540,144 | 333,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期投資の純増減額(△は増加) | △2,605 | 3,460 |
| 固定資産の取得による支出 | △237,182 | △197,931 |
| 固定資産の売却による収入 | 34,366 | 19,338 |
| リース車両の取得による支出 | △631,337 | △734,809 |
| リース車両の売却による収入 | 250,648 | 307,225 |
| 長期貸付けによる支出 | △128 | △127 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,838 | 405 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,538 | △10,980 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 5,995 |
| 拘束性預金の純増減額(△は増加) | △2,565 | △13,092 |
| その他 | △6,396 | 378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △605,899 | △620,138 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △223,204 | 43,977 |
| 長期借入れによる収入 | 1,117,300 | 595,827 |
| 社債の発行による収入 | 438,950 | 549,695 |
| 長期借入金の返済による支出 | △723,190 | △665,625 |
| 社債の償還による支出 | △221,004 | △143,055 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,274 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △214,580 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 257 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △10,889 | △16,486 |
| 配当金の支払額 | △87,540 | △93,883 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △8,970 | △15,315 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △14,273 |
| その他 | — | △197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 68,147 | 240,919 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △93,912 | 7,443 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △91,520 | △37,941 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 992,095 | 1,241,124 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 5,405 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 905,980 | ※1 1,203,183 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
| (税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| リース契約による資産(貸主) | 2,623,111百万円 | 2,785,347百万円 |

- 2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- (1) 保証債務

| 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 |
|------------|------------|-----------------|
| 従業員 | ※39,851百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 |
| 在外販売会社 13社 | 214 | 借入金等の債務保証 |
| 計 | 40,065 | |

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

| 被保証者 | 保証予約残高 | 被保証債務の内容 |
|---------|--------|----------|
| ひびき灘開発株 | 72百万円 | 借入金の保証予約 |

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

- (1) 保証債務

| 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 |
|-----------|------------|-----------------|
| 従業員 | ※36,300百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 |
| 在外販売会社 8社 | 170 | 借入金等の債務保証 |
| 計 | 36,470 | |

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

| 被保証者 | 保証予約残高 | 被保証債務の内容 |
|---------|--------|----------|
| ひびき灘開発株 | 62百万円 | 借入金の保証予約 |

3 偶発債務

・タカタ製エアバック・インフレーターに関連した訴訟

米国、カナダ及びイスラエルにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟が、当社、北米日産会社とカナダ日産自動車会社(以下総称して「日産」という。)と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。また、ニューメキシコ州、ハワイ州及び米領ヴァージン諸島の司法長官は、タカタと日産を含めた複数の自動車製造会社に対して訴訟を提起した。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月18日、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。最終承認のための聴聞は平成30年2月初頭に行われる予定である。もし当該和解案が最終的に承認されれば、和解金の支払い合計額87.9百万ドルが4年間に渡って支払われる。北米日産会社は当該債務の現在価値相当額である86.6百万ドルを債務として計上している。カナダ及びイスラエルの集団訴訟、そしてニューメキシコ州、ハワイ州及び米領ヴァージン諸島の司法長官の審判請求について、現時点では、訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

・米国日産販売金融会社の係争案件

平成29年5月、カリフォルニア州の陪審は、米国日産販売金融会社(以下「NMAC」という。)がSuperior Auto of Fremont, LLC他(以下「Superior」という。)に対して、補償的損害賠償額を121.9百万ドル、加えて懲罰的損害賠償額を134.6百万ドル、総額で256.5百万ドルを支払うとする評決を出し、平成29年8月22日に、裁判官より評決通り当該賠償金の支払いを命ずる判決が出された。これは平成21年2月にNMACがSuperiorのフロアプランとクレジットラインを中断したことに関して、NMACが不告知と過失による不実表示を行ったとの主張に関する判決である。以前NMACはSuperiorの契約違反に関する訴訟に勝訴しており、約40百万ドルの損害賠償金をSuperiorがNMACへ支払うことを命ずる判決を得ている。この判決は依然として有効であり、すべての上訴は棄却されている。判決後の法定金利の評価を含め、その判決によりNMACが受領すべき賠償金の価値は現在約61百万ドルである。この金額はNMACに対するSuperiorによる提訴に下される、すべての判決に関する賠償金に対して相殺される。NMACに支払を命じる判決の後に、NMACは、陪審員の評決にかかわらず、新規の公判と判決を行うよう申し立てた。平成29年10月18日にカリフォルニア上級裁判所は、平成29年5月22日の陪審員の評決を無効とし、(1)審理手続違反及び(2)陪審員の誤審を理由として、Superiorの事案に関してNMACが申し立てた新規の公判を行うことを許可した。当社は、このSuperiorの事案について、現時点では債務が発生する可能性は高くないと判断しており、またその金額を合理的に見積もることができないため、引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 821,202百万円 | 1,046,568百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △2,842 | △16 |
| 有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*) | 87,620 | 156,631 |
| 現金及び現金同等物 | 905,980 | 1,203,183 |

*容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,540百万円 | 21円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------|--------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 95,263百万円 | 24円 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月25日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

3 株主資本の著しい変動

平成28年6月22日及び9月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に取得した自己株式212百万株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ215,862百万円減少した。これにより、消却後の当社の発行済株式の総数は、4,283百万株となった。また、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は4,129,771百万円、自己株式は142,382百万円となった。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,883百万円 | 24円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 103,658百万円 | 26.5円 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月22日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | セグメント間取引消去額 | 四半期連結財務諸表計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|--------------|
| | 自動車事業 | 販売金融事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,869,506 | 451,531 | 5,321,037 | — | 5,321,037 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49,293 | 14,326 | 63,619 | △63,619 | — |
| 計 | 4,918,799 | 465,857 | 5,384,656 | △63,619 | 5,321,037 |
| セグメント利益 | 226,036 | 97,151 | 323,187 | 16,544 | 339,731 |

前第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | セグメント間取引消去額 | 四半期連結財務諸表計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|--------------|
| | 自動車事業 | 販売金融事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,443,358 | 223,180 | 2,666,538 | — | 2,666,538 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,440 | 7,253 | 29,693 | △29,693 | — |
| 計 | 2,465,798 | 230,433 | 2,696,231 | △29,693 | 2,666,538 |
| セグメント利益 | 110,551 | 44,264 | 154,815 | 9,085 | 163,900 |

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

| | 前第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日) | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| (資産の部) | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 789,002 | 32,200 | 821,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 663,793 | 1,823 | 665,616 |
| 販売金融債権 | △76,542 | 6,312,228 | 6,235,686 |
| たな卸資産 | 1,260,031 | 51,637 | 1,311,668 |
| その他の流動資産 | 614,498 | 364,644 | 979,142 |
| 流動資産合計 | 3,250,782 | 6,762,532 | 10,013,314 |
| II 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,543,369 | 2,329,107 | 4,872,476 |
| 投資有価証券 | 787,202 | 24,758 | 811,960 |
| その他の固定資産 | 400,413 | 122,842 | 523,255 |
| 固定資産合計 | 3,730,984 | 2,476,707 | 6,207,691 |
| 資産合計 | 6,981,766 | 9,239,239 | 16,221,005 |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,351,773 | 37,908 | 1,389,681 |
| 短期借入金 | △971,908 | 3,607,616 | 2,635,708 |
| リース債務 | 25,391 | — | 25,391 |
| その他の流動負債 | 1,521,837 | 309,932 | 1,831,769 |
| 流動負債合計 | 1,927,093 | 3,955,456 | 5,882,549 |
| II 固定負債 | | | |
| 社債 | 375,000 | 843,870 | 1,218,870 |
| 長期借入金 | 110,547 | 2,764,219 | 2,874,766 |
| リース債務 | 21,621 | 6 | 21,627 |
| その他の固定負債 | 831,519 | 762,055 | 1,593,574 |
| 固定負債合計 | 1,338,687 | 4,370,150 | 5,708,837 |
| 負債合計 | 3,265,780 | 8,325,606 | 11,591,386 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 資本金 | 432,905 | 172,909 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 781,225 | 33,380 | 814,605 |
| 利益剰余金 | 3,327,639 | 802,132 | 4,129,771 |
| 自己株式 | △142,382 | — | △142,382 |
| 株主資本合計 | 4,399,387 | 1,008,421 | 5,407,808 |
| II その他の包括利益累計額 | | | |
| 為替換算調整勘定 | △904,376 | △117,364 | △1,021,740 |
| その他 | △157,554 | △3,215 | △160,769 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,061,930 | △120,579 | △1,182,509 |
| III 新株予約権 | 414 | — | 414 |
| IV 非支配株主持分 | 378,115 | 25,791 | 403,906 |
| 純資産合計 | 3,715,986 | 913,633 | 4,629,619 |
| 負債純資産合計 | 6,981,766 | 9,239,239 | 16,221,005 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,360,789百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | | |
|------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| 売上高 | 4,855,180 | 465,857 | 5,321,037 |
| 売上原価 | 3,981,926 | 307,557 | 4,289,483 |
| 売上総利益 | 873,254 | 158,300 | 1,031,554 |
| 営業利益率 | 5.0% | 20.9% | 6.4% |
| 営業利益 | 242,580 | 97,151 | 339,731 |
| 金融収支 | 8,745 | 18 | 8,763 |
| その他営業外損益 | 48,570 | △229 | 48,341 |
| 経常利益 | 299,895 | 96,940 | 396,835 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,913 | 97,004 | 399,917 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 231,370 | 51,063 | 282,433 |

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | | |
|------------------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,913 | 97,004 | 399,917 |
| 減価償却費 | 189,413 | 223,254 | 412,667 |
| 販売金融債権の増減額(△は増加) | 71,371 | △356,312 | △284,941 |
| その他 | 22,323 | △9,822 | 12,501 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 586,020 | △45,876 | 540,144 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | △211,065 | △26,117 | △237,182 |
| 固定資産の売却による収入 | 12,327 | 22,039 | 34,366 |
| リース車両の取得による支出 | △322 | △631,015 | △631,337 |
| リース車両の売却による収入 | 7 | 250,641 | 250,648 |
| その他 | △22,816 | 422 | △22,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △221,869 | △384,030 | △605,899 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △85,898 | △137,306 | △223,204 |
| 長期借入金の変動及び社債の償還 | △69,905 | 243,011 | 173,106 |
| 社債の発行による収入 | 125,000 | 313,950 | 438,950 |
| その他 | △325,342 | 4,637 | △320,705 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △356,145 | 424,292 | 68,147 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △88,517 | △5,395 | △93,912 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △80,511 | △11,009 | △91,520 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 944,212 | 47,883 | 992,095 |
| VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | 5,405 | — | 5,405 |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 869,106 | 36,874 | 905,980 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加31,773百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少64,343百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 927,018 | 2,724,590 | 724,244 | 483,163 | 462,022 | 5,321,037 | — | 5,321,037 |
| (2) 所在地間の内部売上高 | 1,114,904 | 207,320 | 143,506 | 278,093 | 5,947 | 1,749,770 | △1,749,770 | — |
| 計 | 2,041,922 | 2,931,910 | 867,750 | 761,256 | 467,969 | 7,070,807 | △1,749,770 | 5,321,037 |
| 営業利益 | 153,252 | 142,800 | 9,775 | 35,809 | 2,173 | 343,809 | △4,078 | 339,731 |

前第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 490,960 | 1,353,457 | 344,782 | 243,743 | 233,596 | 2,666,538 | — | 2,666,538 |
| (2) 所在地間の内部売上高 | 567,806 | 103,217 | 78,697 | 136,412 | 2,994 | 889,126 | △889,126 | — |
| 計 | 1,058,766 | 1,456,674 | 423,479 | 380,155 | 236,590 | 3,555,664 | △889,126 | 2,666,538 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 85,281 | 63,411 | 896 | 12,942 | △3,852 | 158,678 | 5,222 | 163,900 |

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | セグメント間 取引消去額 | 四半期連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------------|------------------|
| | 自動車事業 | 販売金融事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,112,827 | 539,682 | 5,652,509 | — | 5,652,509 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 71,573 | 22,775 | 94,348 | △94,348 | — |
| 計 | 5,184,400 | 562,457 | 5,746,857 | △94,348 | 5,652,509 |
| セグメント利益 | 154,334 | 111,228 | 265,562 | 16,270 | 281,832 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | セグメント間 取引消去額 | 四半期連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------------|------------------|
| | 自動車事業 | 販売金融事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,614,868 | 277,205 | 2,892,073 | — | 2,892,073 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 38,023 | 11,820 | 49,843 | △49,843 | — |
| 計 | 2,652,891 | 289,025 | 2,941,916 | △49,843 | 2,892,073 |
| セグメント利益 | 63,934 | 56,382 | 120,316 | 8,200 | 128,516 |

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

| | 当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日) | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| (資産の部) | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 991,665 | 54,903 | 1,046,568 |
| 受取手形及び売掛金 | 589,138 | 963 | 590,101 |
| 販売金融債権 | △113,387 | 7,918,517 | 7,805,130 |
| たな卸資産 | 1,575,815 | 46,661 | 1,622,476 |
| その他の流動資産 | 590,466 | 392,370 | 982,836 |
| 流動資産合計 | 3,633,697 | 8,413,414 | 12,047,111 |
| II 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,619,332 | 2,759,577 | 5,378,909 |
| 投資有価証券 | 1,200,716 | 24,579 | 1,225,295 |
| その他の固定資産 | 440,713 | 100,596 | 541,309 |
| 固定資産合計 | 4,260,761 | 2,884,752 | 7,145,513 |
| 資産合計 | 7,894,458 | 11,298,166 | 19,192,624 |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,634,679 | 46,085 | 1,680,764 |
| 短期借入金 | △880,515 | 3,913,265 | 3,032,750 |
| リース債務 | 29,277 | — | 29,277 |
| その他の流動負債 | 1,839,313 | 466,525 | 2,305,838 |
| 流動負債合計 | 2,622,754 | 4,425,875 | 7,048,629 |
| II 固定負債 | | | |
| 社債 | 275,000 | 1,671,065 | 1,946,065 |
| 長期借入金 | △65,458 | 3,250,652 | 3,185,194 |
| リース債務 | 16,791 | 6 | 16,797 |
| その他の固定負債 | 779,109 | 843,805 | 1,622,914 |
| 固定負債合計 | 1,005,442 | 5,765,528 | 6,770,970 |
| 負債合計 | 3,628,196 | 10,191,403 | 13,819,599 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 資本金 | 432,905 | 172,909 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 785,205 | 33,380 | 818,585 |
| 利益剰余金 | 3,646,096 | 885,666 | 4,531,762 |
| 自己株式 | △140,609 | — | △140,609 |
| 株主資本合計 | 4,723,597 | 1,091,955 | 5,815,552 |
| II その他の包括利益累計額 | | | |
| 為替換算調整勘定 | △627,306 | △25,133 | △652,439 |
| その他 | △80,251 | 4,294 | △75,957 |
| その他の包括利益累計額合計 | △707,557 | △20,839 | △728,396 |
| III 新株予約権 | 275 | — | 275 |
| IV 非支配株主持分 | 249,947 | 35,647 | 285,594 |
| 純資産合計 | 4,266,262 | 1,106,763 | 5,373,025 |
| 負債純資産合計 | 7,894,458 | 11,298,166 | 19,192,624 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,411,395百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | | |
|------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| 売上高 | 5,090,052 | 562,457 | 5,652,509 |
| 売上原価 | 4,248,255 | 377,317 | 4,625,572 |
| 売上総利益 | 841,797 | 185,140 | 1,026,937 |
| 営業利益率 | 3.4% | 19.8% | 5.0% |
| 営業利益 | 170,604 | 111,228 | 281,832 |
| 金融収支 | 9,879 | 67 | 9,946 |
| その他営業外損益 | 75,983 | 1,772 | 77,755 |
| 経常利益 | 256,466 | 113,067 | 369,533 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 250,575 | 114,375 | 364,950 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 204,801 | 71,708 | 276,509 |

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | | |
|------------------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 250,575 | 114,375 | 364,950 |
| 減価償却費 | 177,002 | 252,626 | 429,628 |
| 販売金融債権の増減額(△は増加) | 105,276 | △497,602 | △392,326 |
| その他 | △115,658 | 47,241 | △68,417 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 417,195 | △83,360 | 333,835 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | △185,192 | △12,739 | △197,931 |
| 固定資産の売却による収入 | 8,498 | 10,840 | 19,338 |
| リース車両の取得による支出 | — | △734,809 | △734,809 |
| リース車両の売却による収入 | 7 | 307,218 | 307,225 |
| その他 | △761 | △13,200 | △13,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △177,448 | △442,690 | △620,138 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △49,844 | 93,821 | 43,977 |
| 長期借入金の変動及び社債の償還 | △103,434 | △109,419 | △212,853 |
| 社債の発行による収入 | — | 549,695 | 549,695 |
| その他 | △139,702 | △198 | △139,900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △292,980 | 533,899 | 240,919 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,385 | 58 | 7,443 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △45,848 | 7,907 | △37,941 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,189,975 | 51,149 | 1,241,124 |
| VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | — | — | — |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,144,127 | 59,056 | 1,203,183 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加78,030百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加3,655百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,067,485 | 2,890,391 | 784,527 | 479,046 | 431,060 | 5,652,509 | — | 5,652,509 |
| (2) 所在地間の内部売上高 | 1,262,461 | 215,394 | 149,999 | 261,613 | 6,517 | 1,895,984 | △1,895,984 | — |
| 計 | 2,329,946 | 3,105,785 | 934,526 | 740,659 | 437,577 | 7,548,493 | △1,895,984 | 5,652,509 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 182,426 | 82,775 | △5,213 | 28,331 | △7,849 | 280,470 | 1,362 | 281,832 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 572,822 | 1,391,206 | 449,515 | 254,672 | 223,858 | 2,892,073 | — | 2,892,073 |
| (2) 所在地間の内部売上高 | 657,963 | 112,076 | 63,747 | 132,022 | 3,952 | 969,760 | △969,760 | — |
| 計 | 1,230,785 | 1,503,282 | 513,262 | 386,694 | 227,810 | 3,861,833 | △969,760 | 2,892,073 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 87,233 | 31,964 | △2,487 | 10,838 | △6,739 | 120,809 | 7,707 | 128,516 |

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | その他 | 合 計 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | | | |
| 757,277 | 2,676,599 | 2,195,205 | 752,547 | 610,261 | 524,353 | 5,321,037 |

前第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | その他 | 合 計 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | | | |
| 406,319 | 1,328,604 | 1,097,743 | 360,194 | 305,570 | 265,851 | 2,666,538 |

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | その他 | 合 計 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | | | |
| 888,518 | 2,827,623 | 2,266,150 | 814,980 | 624,865 | 496,523 | 5,652,509 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | その他 | 合 計 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | | | |
| 474,103 | 1,361,546 | 1,078,567 | 464,699 | 337,963 | 253,762 | 2,892,073 |

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 69円40銭 | 70円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 282,433 | 276,509 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 282,433 | 276,509 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,069,584 | 3,911,479 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 69円40銭 | 70円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 66 | 173 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当社は、当社グループにおける国内の車両製造6工場での完成検査工程における不適切な取扱いの発覚を受け、平成29年10月18日以降、国内市場向け車両の生産、完成検査、工場出荷並びに国内登録業務を停止した。その後、再発防止策を上記6工場について講じ、国土交通省の確認を経た工場から、平成29年11月7日より順次生産、工場出荷並びに国内登録業務を再開している。

当該生産停止により平成30年3月期第3四半期連結会計期間以降の連結業績に対する影響が見込まれるが、当該影響額を合理的に見積もることは困難である。

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成29年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 103,658百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 26.5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月22日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は111,066百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 室 | 橋 | 陽 | 二 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 堀 | | | 健 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤 | 間 | 康 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 村 | 昌 | 之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西川廣人及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第119期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。